
AMT/NEWSLETTER

EU Legal Update

September 2025 (No. 35)

ムシス バシリ / 高崎 直子 / 浅沼 泰成

Contents

I. EU における消費者保護の拡大

II. 一般目的 AI に関する義務

III. 最近の論文・書籍のご紹介

I. Advancing Consumer Rights in the EU: EC Seeks Feedback on the Digital Fairness Act

II. General -Purpose AI Obligations

III. Introduction of Recent Publications

I. EU における消費者保護の拡大

デジタルフェアネス法に関する意見公募手続の開始

欧州委員会(以下、「欧州委」)は、2025 年 7 月 17 日、立法作業が進められているデジタルフェアネス法(Digital Fairness Act)の意見公募手続を開始しました¹。デジタルフェアネス法は、デジタル市場における消費者の保護を目的としています。デジタルサービス法²、デジタル市場法³及び後述するその他の3つの指令は、比較的よく知られており、かつ、既に施行されていますが、デジタルフェアネス法は、デジタル分野に残されている規制の空白地帯を埋めるために、新たに立法が進められている法律です。

デジタルフェアネス法案には、デジタル市場における消費者保護の強化をより強く打ち出そうとする欧州の近時の政策の特徴が色濃く表れています。デジタルフェアネス法案は、イギリスでデジタル市場・競争・消費者法が施行されたことと同じ潮流に乗った立法であるといえます⁴。また、デジタルフェアネス法は、e コマースやデジタルプラットフォーム、電

¹ [Commission launches open consultation on the forthcoming Digital Fairness Act | Shaping Europe's digital future](#)

² [デジタルサービス法](#)の詳細については、当事務所の EU Legal Update([2022 年 8 月号](#)、[2024 年 4 月号](#))をご覧ください。

³ [デジタル市場法](#)の詳細については、当事務所の EU Legal Update([2022 年 3 月号](#)、[2022 年 8 月号](#)、[2023 年 12 月号](#)、[2024 年 4 月号](#)、[2025 年 1 月号](#)、[2025 年 5 月号](#)、[2025 年 7 月号](#))をご覧ください。

⁴ [デジタル市場・競争・消費者法](#)の詳細については、当事務所の EU Legal Update([2025 年 2 月号](#))をご覧ください。

気通信を含む幅広い産業に重大な影響を与える法律となることが予想されています。そのため、これらの分野やその周辺分野における事業を EU 域内で展開する企業は、デジタルフェアネス法の今後の展開を注視する必要があります。

デジタルフェアネス法の目的

欧州委は、これまでに、デジタル分野における消費者保護を強化するため、3つの指令(不公正な商慣習に関する指令⁵、消費者の権利に関する指令⁶、不公正な契約条項に関する指令⁷)を制定していますが、そのいずれもテクノロジーを利用するために費やす時間が人間にもたらす心理的影響には対処していませんでした。この立法の空白地帯の存在について、欧州委は、昨年末に公表したデジタル・フェアネス・フィットネス・チェックの時点で、既に言及していましたが、ついに、今般、この空白地帯を埋めるべく、デジタルフェアネス法の立法に乗り出しました⁸。この動きは、欧州委員会の「2025-30年消費者アジェンダ」にも広く組み込まれることとなる見込みです⁹。

執行への注力

今回の発表には、欧州委がより一般的に消費者保護法を改善しようとする姿勢が表れています。今回の発表と同様に消費者保護法を改善するための取組みの一環として、欧州委は、デジタル・フェアネス・フィットネス・チェックをし、効果的な執行を妨げている障壁があるかを明らかにしています。一点目の執行面の障壁は、執行の大部分が分権化され、EU レベルではなく、加盟国レベルで行われている点です。二点目は、法的な曖昧さが残り、統一的な適用が難しくなっている点です。三点目は、最高水準での消費者保護を実現する企業へのインセンティブは限定的なものにとどまっている点です。四点目は、EU 加盟国間で規制の分断が進むリスクが高まっているという点です。これらの課題を踏まえ、2025年7月15日、McGrath 委員が議長を務めた政策実施に向けた対話において、欧州委にこの分野の調査及び執行を一元的に担う権限を付与する方向での見直しが検討されていることが示されました¹⁰。

デジタルフェアネス法における重点分野

デジタルフェアネス法は、デジタルサービス提供者による次のような行為を規制し、場合によっては禁止することを目的としています。具体的には、ダークパターン(ポップアップや隠されたオプトアウトなどの欺瞞的なデザイン要素)、中毒性のあるユーザー設計、ターゲット広告などの「問題のある」ユーザープロファイリング、インフルエンサーによるプロモーションコンテンツ、欺瞞的な価格設定に関する慣行(ドリッププライシングやダイナミックプライシングなど)、デジタル契約の解約及び自動更新、並びに顧客サービス向けのチャットボットの利用に関する規制又は禁止が想定されています¹¹。

タイムライン

意見公募手続は、2024年10月に欧州委司法・消費総局(DG Justice and Consumer)が実施したデジタル・フェアネス・フィットネス・チェックの結果に基づき、2025年7月17日に開始されました¹²。意見公募手続の終了日は、当初2025年10月9日の予定でしたが、2025年10月24日に変更されています。欧州委は、意見公募手続の結果を踏まえて、2026年第3四半期にデジタルフェアネス法に関する新たな立法案を提案することとなる見込みです。

⁵ [Unfair commercial practices directive - European Commission](#)

⁶ [Consumer rights directive - European Commission](#)

⁷ [Unfair contract terms directive - European Commission](#)、[Addictive Algorithms and the Digital Fairness Act: A New Chapter in EU Public Health Policy? - Petrie-Flom Center](#)

⁸ [Review of EU consumer law - European Commission](#)

⁹ [Consumer Agenda 2025-2030 and action plan on consumers in the Single Market](#)

¹⁰ [Implementation dialogue on consumer protection in the digital environment with Commissioner Michael McGrath - European Commission](#)

¹¹ [EUR-Lex - Ares\(2025\)5829481 - EN - EUR-Lex](#)

¹² 前掲注 8

II. 一般目的 AI に関する義務

欧州委員会：一般目的 AI 向け行動規範の最終版を公表

一般目的AIの利用に関する新たな規則が2025年8月2日に施行されました。これは、欧州委が複数の関連法令を公表したことに続くものですが、その中でも最も注目すべきは一般目的AI行動規範です。一般目的 AI 行動規範の最終版は、3度の草案作成を経て、2025年7月10日に公表されました¹³。その後、欧州委は、2025年7月18日にAI規則の下で一般目的AIモデルに課される義務の範囲を明確にするガイドラインを採択しました¹⁴。2025年7月24日には、一般目的AIモデル提供者に対して自社のモデルを訓練するために使用したデータの概要を欧州委に提出することを求めるフォームが公開されています¹⁵。

一般目的AI行動規範の概要

一般目的AI行動規範は、一般目的AIモデル提供者がAI規則に適合させてサービスを運用しやすくするための任意の枠組みを提供するものであり、「透明性」「著作権」「安全性・セキュリティ」の3章で構成されています。

透明性章

一般目的AIモデル提供者は、AI規則によって自社モデルの技術に関する文書を作成することが義務付けられています¹⁶。透明性に関する章は、かかる義務をどのように満たすかについて指針を提供します。一般目的AIモデルは、多くのAIシステムの基盤となり、さまざまな川下製品に組み込まれるため、その透明性は極めて重要です。一般目的AIモデル提供者は、自社モデルの関連情報を欧州委のAI局及びこれらのモデルを他のAIシステムに組み込んでいる利用者に提供しなければなりません¹⁷。透明性の章では、このほか、一般目的AIモデル提供者がAI規則の透明性義務を満たすために必要な重要情報を把握し、記録するのに役立つモデル書式が紹介されています。なお、現在の最終版は、前版からの改訂は限定的であり、内容は概ね維持されています。

著作権章

AI規則の下では、一般目的AIモデル提供者は、EU著作権法に準拠した著作権ポリシーを導入することが求められています¹⁸。この著作権ポリシーは公表されなければならない、EUで販売される全ての一般目的AIモデルを対象とする必要があります。一般目的AI行動規範は、この著作権ポリシーにいくつかの追加要件を課しています。注目すべきは、スクレイピング活動は合法的にアクセス可能なコンテンツに限定されるという点です。具体的には、①技術的保護手段(例：ペイウォール)の回避及び②海賊版サイトのように反復して著作権侵害が行われていることが知られている特定のウェブサイトへのアクセスの2点を明示的に禁止しています。一般目的AIモデル提供者は、これに加えて、robots.txt 等による最新の権利保護を行わなければなりません。さらに、一般目的AIモデル提供者は自らの技術的措置とエンドユーザーライセンス契約等を通じて利用者に義務を課すことにより、著作権を侵害する出力が生成されるリスクを軽減することが

¹³ [The General-Purpose AI Code of Practice | Shaping Europe's digital future](#)

¹⁴ [Guidelines for providers of general-purpose AI models | Shaping Europe's digital future](#)、[EU AI Act: first regulation on artificial intelligence | Topics | European Parliament](#)、AI 規則の詳細については当事務所の EU Legal Update (2024 年 7 月号、2024 年 8 月号、2025 年 3 月号)をご覧ください。

¹⁵ [Commission presents template for General-Purpose AI model providers to summarise the data used to train their model | Shaping Europe's digital future](#)

¹⁶ AI 規則 53 条(1)(a)及び(b)

¹⁷ 欧州委の AI 局の詳細については、[European AI Office | Shaping Europe's digital future](#) をご覧ください。

¹⁸ AI 規則 53 条(1)(c)

求められます。一般目的AI提供者は、権利者との連絡窓口を指定し、苦情処理手順を定めておき、合理的な期間内に苦情に対応しなければなりません。

安全性・セキュリティ章

本章は、システミック・リスクがある最も先進的な一般目的AIモデルを提供する事業者に適用されます¹⁹。欧州委は、化学・生物兵器の開発を助長する行為やモデルの制御喪失に関連するリスクなどをシステミック・リスクに含むとし、これを基本的人権や公共の安全に対する脅威となるものとみなしています。本章の適用対象となる一般目的AIモデル提供者は、本章で定められたシステミック・リスク管理の実務に従い、リスクを評価し、リスク軽減を行わなければなりません。なお、本章が今回紹介する3つの章の中で最も分量が多く、最も多くの変更が加えられています。

一般目的AI 行動規範がもたらす影響及び今後の対応

一般目的 AI 行動規範の署名者は、AI規則上の義務、特に、透明性、著作権、安全性・セキュリティに関連する義務を履行していることを示すため、行動規範に従っていることを提示することができます。事業者は、最初に、自社の事業に一般目的AIモデルに関する規定が適用されるかどうかを判断しなければなりません。適用される場合には、企業は一般目的 AI 行動規範を全面的に採用するか決定する必要があります。一般目的AI行動規範を採用しない場合には、法的義務を満たすための代わりの措置を講じなければなりません。一般目的AI行動規範が事業者に課す要件は、包括的なものですが、同規範はAIについてさらなる明確性をもたらし、既存の関連政策の間隙を埋めることとなるでしょう。

III. 最近の論文・書籍のご紹介

- 欧州委員会が労働市場にカルテル規制を適用した初めての事例 - 商事法務ポータル
2025年6月(著者: ムシス バシリ、臼杵 善治、浅沼 泰成)
- 米国の輸入品に対する追加関税の累積一部停止、自動車等関税の相殺制度の導入について - 商事法務ポータル
2025年6月(著者: 高嵯 直子、中村 美子)
- 'Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2025 - Law & Practice
2025年5月(著者: 江崎 滋恒、ムシス バシリ、臼杵 善治、石田 健、本郷 あずさ)
- GCR - Market Review - Cartels 2025 - Japan
2025年4月(著者: 江崎 滋恒、ムシス バシリ、石田 健)
- 'Chambers Global Practice Guides' on International Trade 2025 - Trends & Developments
2024年12月(著者: 松本 拓、横井 傑、高嵯 直子、鈴木 潤)
- Japan: International Trade - Legal 500
2024年12月(著者: 松本 拓、横井 傑、高嵯 直子、藏野 舞)
- EUへの外国直接投資(FDI)審査に関する第4回年次報告書(10月17日)公表 - 商事法務ポータル
2024年11月(著者: 藤田 将貴、高嵯 直子、藤田 琴)

以上

¹⁹ AI 規則 55 条(1)

I. Advancing Consumer Rights in the EU: EC Seeks Feedback on the Digital Fairness Act

European Commission Launches Public Consultation on the Digital Fairness Act (DFA)

On 17 July 2025, the European Commission (the “EC”) announced the launch of public consultation on its forthcoming proposal for the EU Digital Fairness Act (the “DFA”).¹ The DFA is designed to strengthen consumer protection within digital markets. While the Digital Services Act (the “DSA”),² the Digital Markets Act (the “DMA”),³ and three other Directives (see below) are relatively well-known and already in effect, the DFA aims to address remaining regulatory gaps in the digital sector.

The proposed DFA reflects a growing policy emphasis in Europe on enhancing consumer protection in digital markets. This trajectory runs parallel to the United Kingdom’s adoption of the Digital Markets, Competition and Consumers Act (the “DMCCA”).⁴ The DFA is expected to have significant implications across multiple industries, including e-commerce, digital platforms, and telecommunications. Businesses operating in these and related sectors in the EU will need to closely monitor forthcoming developments.

Goal of the DFA

Although the EC has already enacted three related Directives designed to strengthen consumer protection within the digital sector – the Unfair Commercial Practices Directive,⁵ the Consumer Rights Directive,⁶ and the Unfair Contract Terms Directive,⁷ none of them address the psychological effects of time spent engaging with these technologies. The EC noted this gap in legislation in its Digital Fairness Fitness Check issued late last year.⁸ Its intention is for the DFA to fill that gap, as well as factoring more broadly into the EC’s 2025-30 Consumer Agenda.⁹

Focus on Enforcement

Indeed, this announcement reflects a broader effort by the EC to improve consumer protection laws more generally. In its Digital Fairness Fitness Check, the EC found several factors are limiting successful enforcement. First, enforcement remains largely decentralized, only occurring at the national (i.e. Member State) level. Second, legal ambiguities continue to hinder consistent application. Third, businesses face limited incentives to maintain the highest standards of consumer protection. Lastly, the risk of regulatory

¹ [Commission launches open consultation on the forthcoming Digital Fairness Act | Shaping Europe’s digital future](#)

² For further information on the [DSA](#), please see AMT’s previous EU Legal Update (issued [August 2022](#), [April 2024](#))

³ For further information on the [DMA](#), please see AMT’s previous EU Legal Update (issued [March 2022](#), [August 2022](#), [December 2023](#), [April 2024](#), [January 2025](#), [May 2025](#), [July 2025](#))

⁴ For further information on the [DMCCA](#), please see AMT’s previous EU Legal Update (issued [February 2025](#))

⁵ [Unfair commercial practices directive - European Commission](#)

⁶ [Consumer rights directive - European Commission](#)

⁷ [Unfair contract terms directive - European Commission](#), [Addictive Algorithms and the Digital Fairness Act: A New Chapter in EU Public Health Policy? - Petrie-Flom Center](#)

⁸ [Review of EU consumer law - European Commission](#)

⁹ [Consumer Agenda 2025-2030 and action plan on consumers in the Single Market](#)

fragmentation among Member States of the EU is increasing. In light of these challenges, the Implementation Dialogue held on 15 July 2025 and chaired by EU Commissioner McGrath indicated that the EC is considering a review that could grant it centralized investigative and enforcement powers in this domain.¹⁰

Key Areas of Focus

The DFA aims to regulate – and in some instances prohibit – certain practices by digital service providers such as dark patterns (deceptive design elements such as pop-ups, hidden opt-outs, etc.), addictive user design, “problematic” user profiling such as targeted advertising, promotional content created by influencers, deceptive pricing practices (such as drip pricing and dynamic pricing), the termination and auto-renewal of digital contracts, and the use of chatbots for customer service.¹¹

Timeline

Following the results of the Digital Fairness Fitness Check conducted by the EC’s Directorate-General for Justice (the “**DG JUST**”) in October 2024,¹² the public consultation process launched on 17 July 2025 was initially scheduled to close on 9 October 2025. The deadline has since been extended to 24 October 2025. Based on the results of this consultation, the EC is expected to propose a new legislative initiative for the DFA in the third quarter of 2026.

II. General-Purpose AI Obligations

EC Publishes Final General-Purpose AI Code of Practice

New regulations concerning the use of general-purpose AI (the “**GPAI**”) came into effect on 2 August 2025. This follows the EC publishing several related pieces of legislation – the most notable being the GPAI Code of Practice. The final code was published on 10 July 2025, following three draft iterations.¹³ Subsequently, on 18 July 2025, the EC adopted guidelines clarifying the scope of obligations for GPAI models under the EU AI Act (the “**AI Act**”).¹⁴ Finally, on 24 July 2025, a form was published requiring providers of GPAI models to submit a summary of the data used to train their models.¹⁵

What is the Code of Practice?

The Code of Practice provides a voluntary framework to help GPAI model providers align their operations with the AI Act. It is structured into three chapters: Transparency, Copyright, and Safety and Security.

¹⁰ [Implementation dialogue on consumer protection in the digital environment with Commissioner Michael McGrath - European Commission](#)

¹¹ [EUR-Lex - Ares\(2025\)5829481 - EN - EUR-Lex](#)

¹² Supra n.8

¹³ [The General-Purpose AI Code of Practice | Shaping Europe’s digital future](#)

¹⁴ [Guidelines for providers of general-purpose AI models | Shaping Europe’s digital future](#), [EU AI Act: first regulation on artificial intelligence | Topics | European Parliament](#), for further information on the AI Act, please see AMT’s previous EU Legal Update (issued [July 2024](#), [August 2024](#), [March 2025](#))

¹⁵ [Commission presents template for General-Purpose AI model providers to summarise the data used to train their model | Shaping Europe’s digital future](#)

Transparency

Under the AI Act, GPAI providers are required to put together technical documentation of their models.¹⁶ Accordingly, the chapter on transparency offers insight into how to comply with this requirement. Transparency is essential given that GPAI models underpin many AI systems and are incorporated into various downstream products. Providers must make relevant information about their models available to the EC's AI Office and to users embedding these models within other AI systems.¹⁷ The transparency chapter also introduces a practical model documentation form, which assists providers in capturing key information required to meet the AI Act's transparency obligations. The current version largely resembles the previous version, incorporating only limited revisions.

Copyright

Under the AI Act, GPAI providers are required to introduce a copyright policy that complies with EU Copyright Law.¹⁸ This policy, which must be publicly disclosed, needs to cover all GPAI models marketed in the EU. The Code of Practice introduces additional requirements for these policies. Of note, scraping activities must be limited to legally accessible content, explicitly prohibiting: (1) circumvention of technical protections (e.g., paywalls), and (2) access to certain websites known for repeated copyright infringement, such as piracy sites. Providers must also respect state-of-the-art rights reservations, for example, through robots.txt. Additionally, they are required to mitigate the risk of copyright-infringing outputs through both their own technical measures and by introducing user-facing obligations (via end-user licensing agreements). Providers must also designate a point of contact for rights-holder communications, establish a complaint mechanism, and respond to complaints within a reasonable timeframe.

Safety and Security

This chapter applies specifically to providers offering the most advanced GPAI models that present systemic risks.¹⁹ The EC defines such risks as threats to fundamental rights and public safety, including facilitating the development of chemical or biological weapons or risks related to loss of control over the model. Providers within scope must assess and mitigate these risks, following practices set out for systemic risk management in the safety and security chapter. The safety and security chapter is the longest and underwent the most changes.

Implications of the Code of Practice and Next Steps

Signatories to the Code of Practice may rely on it to demonstrate compliance with certain AI Act obligations, particularly those related to transparency, copyright, and safety and security. Companies should first determine whether the provisions relevant to GPAI models apply to their operations. If they do, companies must decide whether to wholly adopt the Code of Practice. Those that do not become signatories will be required to implement alternative measures to ensure compliance with the relevant obligations. Although these requirements are comprehensive, they provide additional clarity and can likely be used to fill in gaps in existing compliance policies.

¹⁶ Article 53(1)(a) and (b) of the AI Act

¹⁷ Concerning the details of the EC's AI Office, please see [European AI Office | Shaping Europe's digital future](#)

¹⁸ Article 53(1)(c) of the AI Act

¹⁹ Article 55(1) of the AI Act

III. Introduction of Recent Publications

- EC's First Case of Applying Cartel Regulations to the Labour Market - Shojihomu Portal
June 2025 (Authors: Vassili Moussis, Yoshiharu Usuki, Taisei Asanuma)
- Partial Suspension of Additional Tariffs on U.S. Imports and Introduction of Offset Mechanism for Additional tariffs on Autos etc. - Shojihomu Portal
June 2025 (Authors: Naoko Takasaki, Yoshiko Nakamura)
- 'Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2025 - Law & Practice
May 2025 (Authors: Shigeyoshi Ezaki, Vassili Moussis, Yoshiharu Usuki, Takeshi Ishida, Azusa Hongo)
- GCR - Market Review - Cartels 2025 – Japan
April 2025 (Authors: Shigeyoshi Ezaki, Vassili Moussis, Takeshi Ishida)
- 'Chambers Global Practice Guides' on International Trade 2025 - Trends & Developments
December 2024 (Authors: Taku Matsumoto, Suguru Yokoi, Naoko Takasaki, Jun Suzuki)
- Japan: International Trade – Legal 500
December 2024 (Authors: Taku Matsumoto, Suguru Yokoi, Naoko Takasaki, Mai Kurano)
- EU publishes its fourth Annual Foreign Direct Investments Report - Shojihomu Portal
November 2024 (Authors: Masaki Fujita, Naoko Takasaki, Koto Fujita)

-
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。

This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the authors as follows:

- 本ニュースレターの執筆者は、以下のとおりです。

ムシス バシリ (vassili.moussis@amt-law.com)

高崎 直子 (naoko.takasaki@amt-law.com)

浅沼 泰成 (taisei.asanuma@amt-law.com)

Authors:

Vassili Moussis (vassili.moussis@amt-law.com)

Naoko Takasaki (naoko.takasaki@amt-law.com)

Taisei Asanuma (taisei.asanuma@amt-law.com)

- ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。

If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiry](#).

- ニュースレターのバックナンバーは、[こちら](#)にてご覧いただけます。

The back issues of the newsletter are available [here](#).